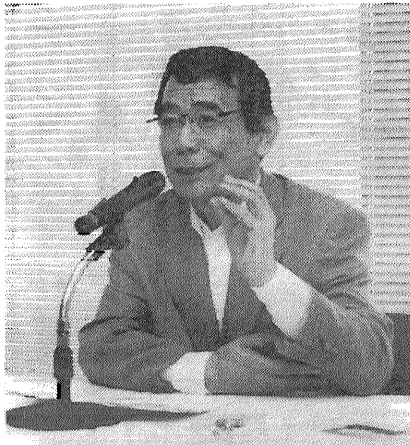


根深い中国の「反日」

在京山梨政経懇話会
政経懇 渡辺利夫氏が講演



講演する渡辺利夫氏—東京・日本プレスセンター

在京山梨政経懇話会（渡辺喜一会長）は三十日、東京・日本プレスセンターで第百三十二回例会を開き、開発経済学研究者で拓殖大学長の渡辺利夫氏（甲府市出身）が

「中国現体制の課題—反日はいつまでつづく」と題して講演した。渡辺氏は、近年顕在化した「反日」について、「江沢民政権時代の愛国主義教育徹底が大きな要因。日中関係好転のめどは立ちにくい」と語った。

講演要旨は次の通り。

一、日本の旧態に対する恨み、負のイメージが時間の経過とともに再生され、増幅している。一九八〇年代には反日的な感情を肌で感じることはなかった。

一、一九九四年に「愛国主義教育実施綱要」が

定められたのがターニングポイント。江沢民政権により、抗日戦争記念館のような施設が全土に広がり、幼稚園から愛国主義教育が徹底された。

一、権力基盤や人民解放軍との人脈があった鄧小平の時代には反日カードが切られることはなかった。江沢氏は政権基盤がせい弱な上に、国民階層が多元化し流動化する社会になっていた。天安門事件の後、東西冷戦、旧ソ連共産党が消滅した。中国共産党の正当性を示し、求心力を保つには反日カードしかなかったのではないか。

一、政権の反日政策は

単なる外交問題だが、住民に根付いてしまったことが深刻。その背景には社会不満層の増大も見逃せない。

一、中国社会科学院の推計では、農村就業者五億人のうち一億六千万人が潜在失業者。食しい中の部の農村から年間三千五百万人の規模で沿海都市への流入が続いている。都市部の失業者は約四千万人とみられ、農村

部と合わせると二億人の失業者がいることとなる。

一、反日デモを抑えたのは、こうした社会不満層の矛先が政権に向かうのを恐れたため。中国側は反日を続けることの方がリスクは承知しているものの、首相の靖国参拝問題に深く踏み込み、日中の絡まった糸は容易にほどけそうにない。